



2025 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 センス・トラスト株式会社
(コード番号 490A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 今中 康仁
問合せ先 取締役 CFO 山下 竜一郎
T E L 06-4792-7158
U R L <https://sense-trust.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 12 月 26 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	45,231	100.0	72.3	26,257	100.0
営 業 利 益	4,566	10.1	126.4	2,017	7.7
経 常 利 益	3,718	8.2	142.6	1,532	5.8
当 期 純 利 益	2,433	5.4	121.8	1,097	4.2
1 株当たり当期純利益	2,433.79円			1,097.48円	
1 株当たり配当金	230.00円			150.00円	

(注) 1. 当社は、2025 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2026 年 3 月期については予定）で算出しております。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、高水準な賃上げや金融政策の正常化への動きを背景に、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、米国による関税引き上げや物価上昇の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「想像を超える、未来の創造」というビジョンのもと、独自のロケーションセンスとマーケットインサイトを駆使し、選び抜いたエリアでのプロジェクトを展開しています。これにより、多様な案件に柔軟に対応ができ、競争優位性を生むプロジェクトを迅速かつ高品質で実現しています。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 4 月から 2025 年 3 月までの実績値及び 2025 年 4 月から 5 月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である不動産買取再生事業で構成されております。

売上高は、仕入れ物件の売却予定及び、販売実績に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は 45,231 百万円（前期比 72.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び市場の状況に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上原価は 37,857 百万円（前期比 68.7%増）、売上総利益は 7,374 百万円（前期比 93.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績及び人員計画、上場関連費用、広告宣伝費の発生等を考慮して予算策定を行っております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 2,807 百万円（前期比 56.0%増）、営業利益は 4,566 百万円（前期比 126.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雑収入ほか 24 百万円を見込んでおります。

営業外費用は、借入金にかかる支払利息等 872 百万円を見込んでおります。これらの費用は不動産仕入れ等の資金調達に伴うものであり、計画的かつ慎重に行っております。

これらの結果、経常利益は 3,718 百万円（前期比 142.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 2,433 百万円（前期比 121.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月26日

上場会社名 センス・トラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 490A URL https://sense-trust.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今中 康仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山下 竜一郎 TEL 06 (4792) 7158
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,324	—	1,258	—	862	—	616	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	616.39	—
2025年3月期中間期	—	—

(注) 1. 2026年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	27,475		2,260		8.2
2025年3月期	16,699		1,794		10.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,260百万円 2025年3月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	15,000.00	15,000.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		230.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,231	72.3	4,566	126.4	3,718	142.6	2,433	121.8	2,433.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期中間期	1,000,000株

(注) 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(中間貸借対照表に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準な賃上げや金融政策の正常化への動きを背景に、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、米国による関税引き上げや物価上昇の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「想像を超える、未来の創造」というビジョンのもと、独自のロケーションセンスとマーケットインサイトを駆使し、選び抜いたエリアでのプロジェクトを展開しています。これにより、多様な案件に柔軟に対応ができ、競争優位性を生むプロジェクトを迅速かつ高品質で実現しています。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は19,324,297千円、営業利益1,258,578千円、経常利益862,420千円、中間純利益616,393千円となりました。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

また、当社は不動産買取再生事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は25,783,004千円となり前事業年度末に比べ10,143,655千円増加しました。これは、販売用不動産が10,143,203千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,692,948千円となり前事業年度末に比べ633,083千円増加しました。これは、建物附属設備が202,619千円、長期前払費用が132,394千円、工具、器具及び備品が123,885千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は18,753,358千円となり前事業年度末に比べ7,906,462千円増加しました。これは、短期借入金が6,308,016千円、1年内返済予定の長期借入金が1,588,736千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は6,462,082千円となり前事業年度末に比べ2,403,883千円増加しました。これは、長期借入金が2,376,031千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は2,260,511千円となり前事業年度末に比べ466,393千円増加しました。これは、中間純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,113	620,838
売掛金	3,775	1,500
販売用不動産	12,841,669	22,984,872
仕掛販売用不動産	452,105	864,271
貯蔵品	1,432	5,015
前渡金	929,516	902,319
前払費用	217,613	304,317
関係会社短期貸付金	27,800	8,000
その他	149,322	91,869
流動資産合計	15,639,348	25,783,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,223	120,299
減価償却累計額	△3,762	△4,401
建物（純額）	116,461	115,897
建物附属設備	44,898	247,518
減価償却累計額	△3,912	△7,420
建物附属設備（純額）	40,986	240,098
車両運搬具	26,183	47,135
減価償却累計額	△11,515	△15,955
車両運搬具（純額）	14,668	31,179
工具、器具及び備品	44,086	167,972
減価償却累計額	△19,895	△36,183
工具、器具及び備品（純額）	24,190	131,788
土地	102,831	102,831
有形固定資産合計	299,137	621,794
無形固定資産		
ソフトウェア	-	43,398
その他	-	472
無形固定資産合計	-	43,870
投資その他の資産		
投資不動産	308,596	305,577
投資有価証券	30,306	38,306
関係会社株式	4,684	4,684
出資金	26,681	30,122
長期前払費用	158,666	291,060
繰延税金資産	98,845	192,144
その他	132,947	165,387
投資その他の資産合計	760,726	1,027,283
固定資産合計	1,059,864	1,692,948
資産合計	16,699,212	27,475,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	175,996
短期借入金	7,769,956	14,077,972
1 年内返済予定の長期借入金	1,564,961	3,153,698
1 年内償還予定の社債	16,600	8,250
未払金	542,969	352,438
未払法人税等	417,786	331,455
前受金	388,146	345,208
預り金	67,162	15,164
賞与引当金	56,275	244,243
その他	23,038	48,930
流動負債合計	10,846,895	18,753,358
固定負債		
長期借入金	3,974,140	6,350,171
長期預り保証金	38,104	52,610
その他	45,954	59,300
固定負債合計	4,058,198	6,462,082
負債合計	14,905,094	25,215,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,669,117	2,135,511
利益剰余金合計	1,694,117	2,160,511
株主資本合計	1,794,117	2,260,511
純資産合計	1,794,117	2,260,511
負債純資産合計	16,699,212	27,475,952

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	19,324,297
売上原価	16,516,851
売上総利益	2,807,445
販売費及び一般管理費	1,548,866
営業利益	1,258,578
営業外収益	
受取利息	682
受取配当金	402
違約金収入	198,500
その他	12,543
営業外収益合計	212,128
営業外費用	
支払利息	371,440
資金調達費	231,482
その他	5,364
営業外費用合計	608,287
経常利益	862,420
特別損失	
固定資産売却損	3,827
固定資産除却損	5,112
特別損失合計	8,939
税引前中間純利益	853,480
法人税、住民税及び事業税	330,387
法人税等調整額	△93,299
法人税等合計	237,087
中間純利益	616,393

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、不動産買取再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

(表示方法の変更)

前事業年度において、「固定資産」の「建物」として表示しておりました「建物附属設備」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度の「固定資産」の「建物附属設備」は44,898千円、「減価償却累計額」は△3,912千円です。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、名古屋支社及び福岡支社を開設いたしました。

また、本社の増床を予定しております。

(1) 名古屋支社及び福岡支社の設置場所等

名古屋支社及び福岡支社の設置場所等は以下のとおりであります。

(2) 支社設置場所

名古屋支社 名古屋市中区一丁目4番27号 ジューストーン錦ビル9階

福岡支社 福岡市博多区博多駅前一丁目11番14号 博多プレイスワン9階

(3) 開設年月日

名古屋支社 2025年10月1日

福岡支社 2025年10月1日

(4) 増床の予定年月

本社 2026年4月